

高校教育改革に関するサウンディング調査結果の概要について

1 調査の目的

本県では、国の「高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）」を踏まえ、高校教育改革を先導する拠点（以下、「拠点校」という。）を創出し、その取組・成果を地域全体へ普及させるパイロットケースを構築することとしている。

現在、類型1（アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援）の拠点校として鹿児島県立鹿屋農業高等学校、類型2（理数系人材育成支援）の拠点校として鹿児島県立川内高等学校において、取組を進めることとしている。

取組を進めるに当たり、拠点校ごとに、民間事業者のノウハウも活用する伴走支援業務を行うことを検討している。

本調査は、民間事業者から、本業務等に関する意見や提案を募り、今後の検討の参考とすることを目的として実施する。

なお、今後の検討によっては、本業務の実施を見送る可能性がある。

2 調査期間等

(1) 調査期間

令和8年8月21日（金）～9月9日（水）

- ・ 参加申込の受付：8月21日（金）～8月27日（木）
- ・ 調査表の受付：8月27日（木）～9月3日（木）
- ・ サウンディングの実施：9月4日（金）～9月9日（水）

(2) 主な調査内容

- ① 伴走支援業務に関する意見
- ② 参加意向
- ③ 公募する場合の公募条件への意見・要望

3 調査結果の概要

※ 参加者の特殊な技術、ノウハウ等に関わる内容が含まれる意見は、掲載していません。

参加事業者数	16 者
①伴走支援業務に関する意見	
・ 各拠点校の取組を充実させていくためには、コーディネーターとしての役割を担う専門的な事業者が参画し、支援を行うことが必要。 ・ 拠点校・県・大学・企業等の関係者調整、学習プログラムの実施支援、成果測定・PDCA サイクル、成果の普及までを一体的に支援できる体制として、伴走支援業務は有効。 ・ 専門的な事業者が拠点校の取組を包括的に支援することで、外部専門機関の知見とフィールドワークを融合させた高度な学びを実現できる。 ・ 伴走支援を行う事業者により、拠点校の負担軽減を図ることが望ましい。 ・ 拠点校の取組進捗を定例的に確認するための体制として、伴走支援業務は有効。 ・ 事業者のノウハウを活用することで、県内への普及資料・普及方法を充実させることができる。 ・ 各類型の専門人材を活用し、県下の学校全体を支援する仕組みを構築することが望ましい。	
②参加意向	
鹿屋農業高校における伴走支援	参加したい：8 者 検討中：7 者 参加しない：1 者
川内高校における伴走支援	参加したい：13 者 検討中：3 者
高校教育改革推進に係る伴走支援	参加したい：13 者 検討中：3 者
③公募する場合の公募条件への意見・要望	
【委託期間】 ・ 拠点校の取組に係る計画策定、実施、検証・改善、成果普及までを一体的に行う期間として、国の事業期間が終了する令和 11 年 3 月までの業務委託とすることが妥当。 ・ 拠点校との信頼関係も含め、質の高い支援体制を安定確保するため、令和 11 年 3 月までを業務委託期間とすることが妥当。	

【支援内容】

- ・ 拠点校の先生方との対話を通じて、納得度が高いカリキュラムを開発する。
- ・ 高校教育改革の趣旨を含め、拠点校の取組に関する職員研修を体系化して実施する。
- ・ 一貫性のある事業とするため、拠点校の取組に関する教材開発と成果測定を一体の業務として担う。
- ・ 伴走支援業務による教材や成果測定を行う指標について、汎用化しやすく、改変可能な形式で開発し、他校での活用を推進する。
- ・ 拠点校の取組に関する煩雑な業務は伴走支援業者が担い、拠点校の負担軽減を図る。

【公募スケジュール】

- ・ 公募を行う場合、複数の専門事業者で構成する共同企業体の組成など、事業者側で、実施体制を検討する期間を一定程度確保してほしい。
- ・ 公募資料の十分な確認を行うため、公募資料に対する質問は、公募開始から 10 日または 2 週間後程度まで確保してほしい。
- ・ 公募資料に対する質問は、長期間受け付けてほしい。
- ・ 業務が多岐にわたることが想定されるため、提案内容の検討期間を確保してほしい。
- ・ 拠点校の取組を早期に支援するため、公募開始から提案書提出まで 3 週間程度としてもよいのではないか。

【その他】

- ・ 公募開始時点で、公募条件、成果物、経費負担の範囲、施設・設備整備との役割分担など可能な限り明示してほしい。